

# 特定非営利活動法人 きずなメール・プロジェクト 2017年度 事業報告



特定非営利活動法人  
**きずなメール・プロジェクト**

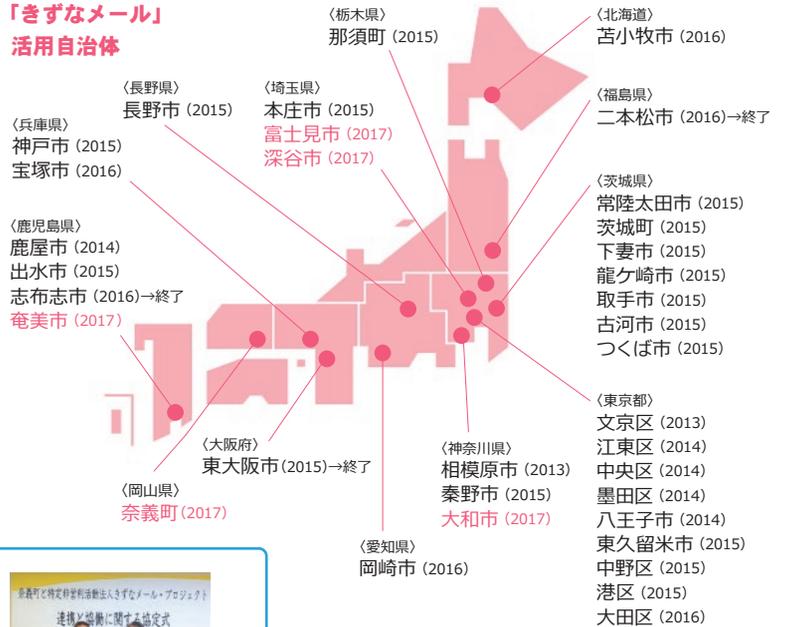
## 2017年度 活動実績

### 01 新たに5自治体で導入開始。第2回自治体情報交換会も開催!

自治体でのきずなメール配信、今年度は新たに岡山県奈義町、神奈川県大和市、埼玉県富士見市、鹿児島県奄美市、埼玉県深谷市の5つの自治体で導入開始し、合計35区市町村へ配信されました。医療機関では新たに中林病院(東京都墨田区)で導入され、合計9つの産院・産婦人科でも配信、健康保険組合の組合員向け「赤ママきずなメール」配信や民間企業へのライセンス提供も行われました。

6月には全国8自治体12名の担当の方にお集まりいただき、「第2回きずなメール活用自治体 情報交換会」を開催。監修医の石橋幸滋先生(石橋クリニック/東久留米市)による講演や参加者同士によるワークショップを行い、きずなメールの新しい活用方法について有意義な意見交換ができました。

#### 「きずなメール」活用自治体



#### なぎちよう 岡山県奈義町と協定締結+ ママ記者プロジェクト開始!

2017年5月、岡山県奈義町と住民が子育ての担い手となる地域づくりの実現に向けて協定を締結。6月より「なぎっこきずなメール」の配信がスタート、11月には町民参加型の「ママ記者講座」を開催。2018年1月には協働しているベビースマイル石巻の荒木裕美さんを講師に招き「子育て防災・減災講座」も企画・開催。地域のきずなづくりにさらに深く踏み込む団体初の取り組みです。



きずなメール・プロジェクトと奈義町は協定を締結



奈義町のつどいの広場での打ち合わせ風景



東京・品川で開催した「第2回きずなメール 活用自治体情報交換会」

### 02 多言語化MAMA 翻訳プロジェクト マタニティきずなメール英訳完成

2016年度からスタートしたMAMA翻訳プロジェクト。英語が得意なマタニティ&子育て中のママたちや元読者が集まりマタニティきずなメールの英訳を開始。2017年春にママたちの下訳完成。それを日本在住の在留外国人がレビュー、最後はミシガン大学家庭医療学科教授のMichael D Fetters医師に医療監修を受けて完成。たくさんの方々の協力を経て、日本に暮らす外国人パパ・ママ向けのマタニティきずなメールができました。



ママたちの翻訳風景



Michael D. Fetters 医師

### 03 LINEでの配信がスタート!

団体独自でLINEでのきずなメール配信システムをつくり、2017年5月11日より配信がスタート。LINEは国内7500万人が使う(※)、無料のコミュニケーションツール。「仕事以外のやりとりはメールではなく、LINE」という方が増えてきた今、きずなメールはメールでもLINEでも読める気軽な子育て応援コンテンツとしてさらなる広がりをめざします。

※引用元: LINE アカウント 2018年1-3月期 媒体資料



LINEで配信されるきずなメールの画面(お試し版)

## 決算紹介

事業収入の大きな柱は、今期も自治体でのきずなメール配信事業です。補助金や助成金に頼る割合を少なくし、職員の雇用を確保しながら継続的かつ組織的に社会課題に取り組んでいます。

科目		2017年度実績
収入	事業収入	57,251,228
	その他	1,244,712
当期収入合計		<b>58,495,940</b>

科目		2017年度実績
支出	事業費	42,179,744
	管理費	4,154,128
当期支出合計		<b>46,333,872</b>

税引前当期正味財産増減額	12,162,068
法人税、住民税及び事業税	4,754,800
当期正味財産増減額	7,407,268
前期繰越正味財産額	10,460,766
次期繰越正味財産額	17,868,034

単位：円

## メディア掲載

- 2017年5月20日 読売新聞  
 2017年5月20日 津山朝日新聞  
 2017年5月21日 朝日新聞  
 2017年5月25日 山陽新聞  
 2018年3月8日 ビジネス情報サイト“WISDOM”にて  
 代表 大島インタビュー掲載。  
 2018年3月16日 読売新聞朝刊くらし面で活動紹介。

「なぎっこきずなメール」スタート、  
奈義町と協定締結について掲載。

## スタッフ紹介

今期、常勤職員6名のうち、1人が4月に産休入り。初の産休育休スタッフが誕生し、その間の業務引継ぎやどのようにカバーしていくか、業務分担について等、団体としても大きな学びの機会になりました。

また、活用自治体の運用専門スタッフが2人加入した他、NPOの中間支援を長く手掛けてきた者、理学療法士として働く者が複職として加入するなど、団体に新しい風が吹いた1年でした。

職員増加に伴い、初めて外部講師を招いてのスタッフ向け連続ワークショップを開催するなど、チームビルディングの強化にも取り組みました。時短勤務、在宅勤務、複職組…柔軟性ある働き方を取り入れながら、よりよいサービスを展開していきます。



団体ワークショップの様子

## 社会における「新しい価値」を創っていきます！

8年目。スタッフがが増えるたびに、「人が集まって新しい価値を作り出すとはどういうことか？」を自問する日々です。

創業からここまで、多くの人に助けていただきました。お陰で今、毎日約3万人以上の人々に「きずなメール」が届いています。頻りに届くお礼のメッセージは、関わる人々の活力になっています。

「多くの人に助けてもらって、社会に新たな価値を提供できる」これを体現できる事業であり活動であることが、団体としての大きな価値です。こんな営みに参加できることに感謝しています。

この価値の素晴らしさを伝えたいなら、続ける必要があります。見たいと思う変化に、僕ら自身がなっていく。だからこそ全員でVisionとMissionを共有し、現実の課題に取り組んで行きます。

「きずなメール」というコンテンツが生み出す世界、「きずなメール」というチームが目指す世界。能動と受動が絡みあい混沌としています。それは確実に、読む人、働く人、支える人に活力を与えるものです。この価値をさらに広げていきますので、よろしくお願いいたします。



代表理事

大島 由起雄

今期も自治体でのきずなメール事業を柱に、団体として孤育て予防に取り組んできました。配信開始から7年経ち、きずなメール読者は累計9万人、約3万2000人の方々日々1通のメールを受け取り、マタニティ期や子育て期を過ごしています。

5年目となった自治体事業。導入年数が経った自治体の読者アンケートには、2回目の読者からの声が届くようになりました。「また、お世話になります」「慌ただしい日々の中で、メールが届くとちょっと立ち止まれる」そういった声の向こうにある方々の姿を映像として思い浮かべてみることで、自分たちには求められていると強く感じた1年でした。

私個人としては、この1年間、週1回、保育の現場で働く機会を得ることができました。自分のさして広くない行動範囲の中でも「だれもがかけがえのない思いで子育てする社会の実現」には、さまざまなアクションがあること、できることに気づかせてもらえます。

さまざまなアクションのひとつとしてのきずなメール事業にこれからも誇りを持ち、スタッフ、ステークホルダーの皆様とともに育てて参ります。



コンテンツ開発

松本 やかり



特定非営利活動法人

きずなメール・プロジェクト

〒166-0001 東京都杉並区阿佐谷北5-1-5-301  
 Tel 03-6317-5575 Fax 03-6322-3673  
 ホームページ [www.kizunamail.com](http://www.kizunamail.com)